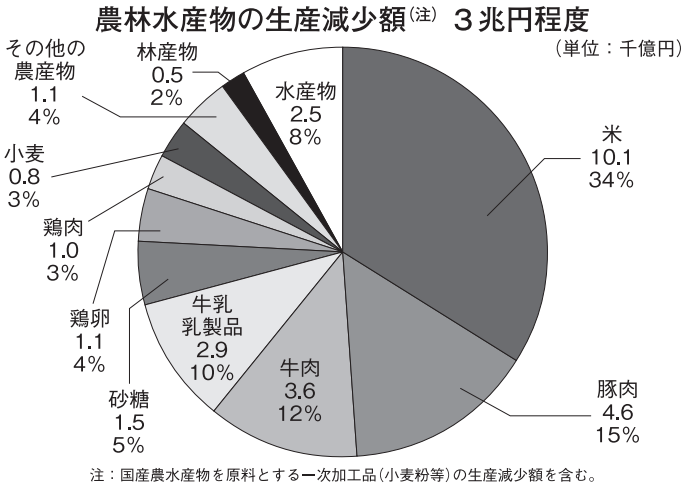


開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

「今月の紙面」

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-8-(2面)
- ・開拓地訪問 (広島県三次市二井殿開拓) (3面)
- ・国産食材への信頼が回復傾向に (4面)
- ・お茶の収量と品質を向上させる技術 (5面)
- ・搾乳牛の飼料費1割削減 (6面)
- ・鳥インフルエンザ発生拡大懸念 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)



農作物主な品目試算の考え方

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
米	32%	約1兆100億円	国内生産量の約3割が輸入に置き換わる。それ以外の国内生産は残るが、価格は下落。
砂糖	100%	約1500億円	品質格差がなく、すべて置き換わる。
茶	-	-	TPP交渉関係国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
かんきつ類	8%	約60億円	ストレート果汁は残り、濃縮果汁及び缶詰は一部を除いて置き換わる。
りんご	8%	約40億円	ストレート果汁は残り、濃縮果汁は一部を除いて置き換わる。
牛乳乳製品	45%	約2900億円	乳製品では、鮮度が重視される生クリーム等を除いて全て置き換わる。飲用乳では、都府県の飲用乳の大部分が北海道産に置き換わる。
牛肉	68%	約3600億円	4等級及び5等級は残り、3等級以下は一部を除いて置き換わる。
豚肉	70%	約4600億円	銘柄豚は残り、その他は置き換わる。
鶏肉	20%	約960億円	業務・加工用の1/2が置き換わる。
鶏卵	17%	約1100億円	業務・加工用のうち弁当等用と加工用の1/2が置き換わる。

総理がTPP交渉参加表明

3月中旬に向けて秒読み段階と懸念されていたTPP(環太平洋連携協定)への交渉参加表明が、3月15日、安倍晋三総理によってなされた。政府は、参加表明を受け、同日、TPP参加により日本が影響を受ける経済効果の政府統一試算を公表した。試算は、突然の公表で、前提条件が極めて単純な設定になっており、多面的相互影響などが考慮されていないなど、急造の感が否めない。農林水産業団体を初め、消費者団体、医療団体、建設業団体などが不参加を強く求めるなか、参加表明となった。

安倍総理は、「強い交渉で、実質所得が向上するは、3兆円の減少として」

交渉の結果を出して、ことによる消費の増3兆円、設備の投資額の増500億円、豚肉4600億円、日本の食と農を守ることを約束する、000億円。マイナス面では、農林水産物をはじめる輸入の増により、米1兆100億円、豚肉3600億円、鶏卵1100億円など、国内生産額の減少2兆9000億円。9000億円。

その前提条件は、①関税は即時撤廃②関税撤廃のみによる効果を対象③追加的対策は計算にいれない④3条件だけの極めてシンプルなもの。産業界の相互影響は全く考慮されおらず、片手落ちの感が強い。

農水生産額に関して、豚肉は、それぞれ7割が輸入品に置き換わり、牛肉では主に「4」「5」等級、豚肉では銘柄豚のみが残り、3等級以下は一部を除いて置き換わる。

肉類は、それぞれ7割が輸入品に置き換わり、牛肉では主に「4」「5」等級、豚肉では銘柄豚のみが残り、3等級以下は一部を除いて置き換わる。

同時に影響試算を公表

3月中旬に向けて秒読み段階と懸念されていたTPP(環太平洋連携協定)への交渉参加表明が、3月15日、安倍晋三総理によってなされた。政府は、参加表明を受け、同日、TPP参加により日本が影響を受ける経済効果の政府統一試算を公表した。試算は、突然の公表で、前提条件が極めて単純な設定になっており、多面的相互影響などが考慮されていないなど、急造の感が否めない。農林水産業団体を初め、消費者団体、医療団体、建設業団体などが不参加を強く求めるなか、参加表明となった。

安倍総理は、「強い交渉で、実質所得が向上するは、3兆円の減少として」

交渉の結果を出して、ことによる消費の増3兆円、設備の投資額の増500億円、豚肉4600億円、日本の食と農を守ることを約束する、000億円。マイナス面では、農林水産物をはじめる輸入の増により、米1兆100億円、豚肉3600億円、鶏卵1100億円など、国内生産額の減少2兆9000億円。9000億円。

その前提条件は、①関税は即時撤廃②関税撤廃のみによる効果を対象③追加的対策は計算にいれない④3条件だけの極めてシンプルなもの。産業界の相互影響は全く考慮されおらず、片手落ちの感が強い。

農水生産額に関して、豚肉は、それぞれ7割が輸入品に置き換わり、牛肉では主に「4」「5」等級、豚肉では銘柄豚のみが残り、3等級以下は一部を除いて置き換わる。

肉類は、それぞれ7割が輸入品に置き換わり、牛肉では主に「4」「5」等級、豚肉では銘柄豚のみが残り、3等級以下は一部を除いて置き換わる。

「米」は国内生産量の3割が輸入に置き換わる。それ以外の国内生産は残るが、価格は下落。

品質格差がなく、すべて置き換わる。

TPP交渉関係国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。

ストレート果汁は残り、濃縮果汁及び缶詰は一部を除いて置き換わる。

ストレート果汁は残り、濃縮果汁は一部を除いて置き換わる。

乳製品では、鮮度が重視される生クリーム等を除いて全て置き換わる。飲用乳では、都府県の飲用乳の大部分が北海道産に置き換わる。

4等級及び5等級は残り、3等級以下は一部を除いて置き換わる。

銘柄豚は残り、その他は置き換わる。

業務・加工用の1/2が置き換わる。

業務・加工用のうち弁当等用と加工用の1/2が置き換わる。

「70億→55億」の低下が予測されている。さらには、離農、関連この試算で、一番の問題は、多面的機能の喪失による影響が大きいと考えて見逃せない。20近い道県で発表された試算でも、その中身は農業にとって厳しく悲惨たるものだった。

参加阻止へ

抗議声明続々

参加表明と試算公表をまた事前に情報開示せず受けて、農業団体、消費抽速に参加表明した政府者団体、自治体などからの姿勢は極めて遺憾である相次いで、抗議声明が出る、農業だけの問題ではなく、ISD、食の安全・安心、医療、保険など国民生活に直結し、議論の中で「私達の疑問に対し十分な説明がない国家主権を揺るがしかねいまま、政府統一試算もないという懸念を国民が

検査月齢を一段緩和

プリオン 48カ月齢超で合意

食品安全委員会は4月3日、第99回プリオン専門調査会を開催し、BSSEの国内検査対象月齢を一段と緩和する評価案をまとめた。

4月1日からBSSEの国内措置が見直しされ、BSSE検査は20カ月齢超から30カ月齢超を対象とし、合わせて特定危険部位(SRM)の見直しも行われた。その30カ月齢を超えて検査対象月齢を引き上げた場合のリスクを評価し、「検査対象月

年齢を48カ月齢超に引き上げて、健康影響は牛群とBSSE発生との無視できる」とする評価書をまとめたもの。

厚労省から諮問があったBSSE対策の見直しに、関係する食品健康評価の最後の諮問項目のうち、国内措置に検査対象月齢が具体的に示された。48カ月齢超を検査対象月齢とするについて、一部は、検査月齢が引き上げられたばかりで、さるに月齢緩和をすることに、E.U.は、消費者の不安を招かないかが懸念される。

同調査会では、出生コ

お知らせ

当協会は、4月1日から「公益社団法人全国開拓振興協会」に変更いたしました。公益法人

制度改革にともない公益認定を受けたことによるものです。

引き続き、本会業務へのご理解ご協力をお願い申し上げます。

抱いているにもかかわらず、6項目にわたる政権に、途中撤退という選択肢があるのかどうか疑問」、「関税賦課は数年間の猶予にすぎない」、「政府がメリットという工業製品の輸出拡大は絵に描いた餅」、「米国のいいなりで食の安全基準を引き下げ、国民皆保険をゆるがし、政府調達において米国の企業にまで参入を保障する。これでは国益は守れない」などと抗議。ただちに表明を撤回するよう求めた。

さらに、医療福祉生協連は、「日米共同声明の基本的な骨組みは何ら変わっており、例外品目の認可の保証のない中、日本の公的医療保険制度を守るのか」、「ISD条項についても何ら触れられておらず、外国から日本の医療保険制度が参入障壁と提訴される危険性がある」、「全国の医療福祉生協の組合員と、世界に誇る国民皆保険を守るために、強い怒りをもって交渉参加に抗議する。引き続き、撤回に向け、運動を広める」と決意を述べた。



政府公表TPP試算 最悪の選択肢を証明

東京大学教授 鈴木宣弘氏

安倍総理が3月15日にTPPへの日本の参加意思を正式に表明したあとに、TPPのメリット・デメリットに関する試算を公表した。まず、試算結果に基づいた議論ののち、参加すべきかどうかを判断すべき試算を、参加表明のあとに出すという姑息な手段は、国民を愚弄していると言わざるを得ない。

前回の試算では、TPPによる日本のGDPの増加は0.54%、2.7兆円であったが、カナダ、メキシコも入ったことにより、0.66%、3.2兆円に、わずかながら増えた。しかし、それでも、日

メリットの分配を明確に

大企業の経営陣の利益がほとんどで、国民の大半の所得が減るといのがTPPの帰結なのだから、メリットがどのようになっているかを明確に示すべきである。そもそも、農業で失業者が出て、それは必ず別の産業で雇

もう一つの問題は、この試算には、狭義の金銭だけで、農業が發揮している「多面的機能」が入っていない。端的に言えば、日本中の水田がTPPで崩壊すれば洪水が頻発するため、ダムを造るのに数兆円かかるとすれば、このコストを引いたら、それだけで

中2国のそれ(0.66%)と同じでしかなく、日中韓だと0.74%、ASEAN+3(日中韓)ならTPPの倍近い(1.04%)。TPPのメリットはアジア中心の他のFTAと比較して一番小さいことに変わりはない。

さらには、3.2兆円の効果も誰にもたらされているか、結果が問題である。ごくわずかな増やせる。

問題は生じないという構造のモデルにも問題がある。しかも、内閣府と同じモデルで我々が計算しなおしたところ、数千億円のプラスに減額されている。これは、政府部内で、前回の農水省試算に対する過大たとの批判が圧力となって生じた。今回は、

もTPPは損失のほうが大きくなる可能性もある。また、今回の農水省の試算では、コメの影響額がかなり減額されている。これは、政府部内で、前回の農水省試算に対する過大たとの批判が圧力となって生じた。今回は、

平均的には2000円程度のコストで生産できるのだから、日本向けの品質のコメでも、長期的には、このコストで生産できるようになる可能性がある。

また、アーカンソー州のジャポニカの潜在的な供給余力は考慮されていない。ベトナムのジャポニカの潜在的な供給余力も考慮されていない。

「農業は反対でも製造業は賛成」というような構図でなく、日本の誰から見ても「最悪の選択肢」だということを改めて示した試算結果といえる。

また、複数の委員から、中国の国家衛生・輸出委員会と世界保健機構(WHO)の共同記者会見によると、「現在、人から人への感染を示す根拠はない」としている。

また、中国科学院の調査によるとH7N9型ウイルスは、東アジアに生息する渡り鳥が持つウイルスの遺伝子が、移動の途中で、上海など感染地域に力毛などの鳥が持つウイルスの遺伝子と新たに組み合わせられ、変異してできた可能性があるという。そのため、日本でも、大陸方面から渡来する野鳥に大きな警戒を要する。

鳥には弱毒性のウイルスだが、人への感染者数は上海市、江蘇省、安徽省、浙江省など、4月11日現在30名を越え、内3割近い死者が出ている。

ワクチンは、製造までに6~7カ月はかかるとい

は、①無視できるリスク、②管理されたリスク、③不明なリスクの3段階に分類され、日本は管理されたリスクの国に認定されているが、最上位の「無視できるリスク」の国に認定される見込み。

日本のBSE対策が国際的な検証に基づき評価され、牛肉の輸出促進が期待される。

また、複数の委員から、中国の国家衛生・輸出委員会と世界保健機構(WHO)の共同記者会見によると、「現在、人から人への感染を示す根拠はない」としている。

また、中国科学院の調査によるとH7N9型ウイルスは、東アジアに生息する渡り鳥が持つウイルスの遺伝子が、移動の途中で、上海など感染地域に力毛などの鳥が持つウイルスの遺伝子と新たに組み合わせられ、変異してできた可能性があるという。そのため、日本でも、大陸方面から渡来する野鳥に大きな警戒を要する。

鳥には弱毒性のウイルスだが、人への感染者数は上海市、江蘇省、安徽省、浙江省など、4月11日現在30名を越え、内3割近い死者が出ている。

ワクチンは、製造までに6~7カ月はかかるとい

は、①無視できるリスク、②管理されたリスク、③不明なリスクの3段階に分類され、日本は管理されたリスクの国に認定されているが、最上位の「無視できるリスク」の国に認定される見込み。

日本のBSE対策が国際的な検証に基づき評価され、牛肉の輸出促進が期待される。

また、複数の委員から、中国の国家衛生・輸出委員会と世界保健機構(WHO)の共同記者会見によると、「現在、人から人への感染を示す根拠はない」としている。

また、中国科学院の調査によるとH7N9型ウイルスは、東アジアに生息する渡り鳥が持つウイルスの遺伝子が、移動の途中で、上海など感染地域に力毛などの鳥が持つウイルスの遺伝子と新たに組み合わせられ、変異してできた可能性があるという。そのため、日本でも、大陸方面から渡来する野鳥に大きな警戒を要する。

鳥には弱毒性のウイルスだが、人への感染者数は上海市、江蘇省、安徽省、浙江省など、4月11日現在30名を越え、内3割近い死者が出ている。

ワクチンは、製造までに6~7カ月はかかるとい

は、①無視できるリスク、②管理されたリスク、③不明なリスクの3段階に分類され、日本は管理されたリスクの国に認定されているが、最上位の「無視できるリスク」の国に認定される見込み。

日本のBSE対策が国際的な検証に基づき評価され、牛肉の輸出促進が期待される。

また、複数の委員から、中国の国家衛生・輸出委員会と世界保健機構(WHO)の共同記者会見によると、「現在、人から人への感染を示す根拠はない」としている。

また、中国科学院の調査によるとH7N9型ウイルスは、東アジアに生息する渡り鳥が持つウイルスの遺伝子が、移動の途中で、上海など感染地域に力毛などの鳥が持つウイルスの遺伝子と新たに組み合わせられ、変異してできた可能性があるという。そのため、日本でも、大陸方面から渡来する野鳥に大きな警戒を要する。

鳥には弱毒性のウイルスだが、人への感染者数は上海市、江蘇省、安徽省、浙江省など、4月11日現在30名を越え、内3割近い死者が出ている。

ワクチンは、製造までに6~7カ月はかかるとい

は、①無視できるリスク、②管理されたリスク、③不明なリスクの3段階に分類され、日本は管理されたリスクの国に認定されているが、最上位の「無視できるリスク」の国に認定される見込み。

日本のBSE対策が国際的な検証に基づき評価され、牛肉の輸出促進が期待される。

また、複数の委員から、中国の国家衛生・輸出委員会と世界保健機構(WHO)の共同記者会見によると、「現在、人から人への感染を示す根拠はない」としている。

また、中国科学院の調査によるとH7N9型ウイルスは、東アジアに生息する渡り鳥が持つウイルスの遺伝子が、移動の途中で、上海など感染地域に力毛などの鳥が持つウイルスの遺伝子と新たに組み合わせられ、変異してできた可能性があるという。そのため、日本でも、大陸方面から渡来する野鳥に大きな警戒を要する。

鳥には弱毒性のウイルスだが、人への感染者数は上海市、江蘇省、安徽省、浙江省など、4月11日現在30名を越え、内3割近い死者が出ている。

ワクチンは、製造までに6~7カ月はかかるとい

は、①無視できるリスク、②管理されたリスク、③不明なリスクの3段階に分類され、日本は管理されたリスクの国に認定されているが、最上位の「無視できるリスク」の国に認定される見込み。

日本のBSE対策が国際的な検証に基づき評価され、牛肉の輸出促進が期待される。

また、複数の委員から、中国の国家衛生・輸出委員会と世界保健機構(WHO)の共同記者会見によると、「現在、人から人への感染を示す根拠はない」としている。

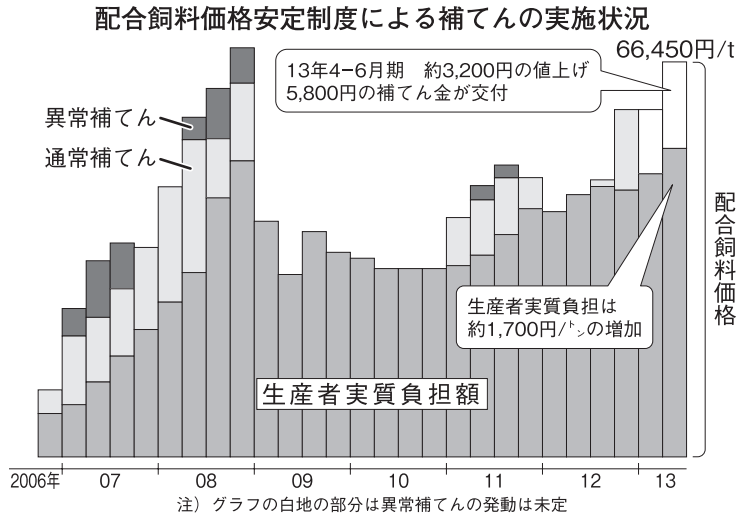
また、中国科学院の調査によるとH7N9型ウイルスは、東アジアに生息する渡り鳥が持つウイルスの遺伝子が、移動の途中で、上海など感染地域に力毛などの鳥が持つウイルスの遺伝子と新たに組み合わせられ、変異してできた可能性があるという。そのため、日本でも、大陸方面から渡来する野鳥に大きな警戒を要する。

鳥には弱毒性のウイルスだが、人への感染者数は上海市、江蘇省、安徽省、浙江省など、4月11日現在30名を越え、内3割近い死者が出ている。

ワクチンは、製造までに6~7カ月はかかるとい

知ってほしい話

第8回



円安で飼料穀物高騰続く 異常補てん措置など継続へ

農水省は、25年度の第1四半期、第2四半期に、飼料穀物の高騰や急激な円安の進展を受け、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度の異常補てん発動基準を1.5割から1.2・5割にする継続措置を実施する。

24年度の第3四半期、第4四半期に限り、配合飼料の主原料である、小麦、大豆あたり約1700円/kgの値上げが急伸していた。

25年度でも穀物価格の高騰を受け、異常補てんの発動基準を引き下げ、計画の改定も行う。

24年度において、配合飼料メーカーが原料の一部をとうもろこしから、飼料小麦に切り替える動きが急伸していた。

4月3日、第79回食料安全委員会ブリーフ専門調査会が開催された。BSE対策の見直し審議後、農水省から諮問の

SRM 除外部位を肥料利用へ 飼料への流用・誤用防止

あった「牛の部位を原料とする肉骨粉等の肥料利用について」審議した。委員から農水省の対応を求められ、農水省は、

肥料利用に当って新たに導入される管理措置として、①牛の部位を原料とする肥料を製造する生産者に対しては、農水省および独立行政法人農林水産消費安全技術センターが、牛の特定部位等の混入防止措置等の製造基準が満たされているかを事前に確認、②製造された牛の部位を原料とする肥料への流用・誤用を防止するため、摂食防止材や化学肥料等との混合、原料表示に加え、家畜への使用および牧草地への施用を禁止する旨の容器への表示、牛の部位を原料とする肥料の原料収集から肥料原料用として生産業者への出荷に至るまで、供給管理票を添付させて流通することを義務化、③生産業者の管理措置の遵守状況を確認するため、農水省、都道府県及びセンターが無通告で立ち入り検査を実施することを予定している、と、説明した。

国際的検証で評価

「無視できるBSEリスク」国へ

農水省は、OIE(国際獣疫事務局)より科学委員会の審議によって日本が「無視できるBSEリスク」の国の要件を満たしている旨の評価(案)の通知があったと発表した。今後、加盟各国からのコメント受付期間を経た後、5月末のOIE総会で認定される見通し。BSEの発生リスクは、①無視できるリスク、②管理されたリスク、③不明なリスクの3段階に分類され、日本は管理されたリスクの国に認定されているが、最上位の「無視できるリスク」の国に認定される見込み。

日本のBSE対策が国際的な検証に基づき評価され、牛肉の輸出促進が期待される。

中国、鳥インフル感染拡大 3割近い死者

3月29日、中国で最初の人への感染が確認されたH7N9型ウイルスによる鳥インフルエンザが、同国で感染拡大している。

鳥には弱毒性のウイルスだが、人への感染者数は上海市、江蘇省、安徽省、浙江省など、4月11日現在30名を越え、内3割近い死者が出ている。

ワクチンは、製造までに6~7カ月はかかるとい

また、複数の委員から、中国の国家衛生・輸出委員会と世界保健機構(WHO)の共同記者会見によると、「現在、人から人への感染を示す根拠はない」としている。

また、中国科学院の調査によるとH7N9型ウイルスは、東アジアに生息する渡り鳥が持つウイルスの遺伝子が、移動の途中で、上海など感染地域に力毛などの鳥が持つウイルスの遺伝子と新たに組み合わせられ、変異してできた可能性があるという。そのため、日本でも、大陸方面から渡来する野鳥に大きな警戒を要する。

また、複数の委員から、中国の国家衛生・輸出委員会と世界保健機構(WHO)の共同記者会見によると、「現在、人から人への感染を示す根拠はない」としている。

また、中国科学院の調査によるとH7N9型ウイルスは、東アジアに生息する渡り鳥が持つウイルスの遺伝子が、移動の途中で、上海など感染地域に力毛などの鳥が持つウイルスの遺伝子と新たに組み合わせられ、変異してできた可能性があるという。そのため、日本でも、大陸方面から渡来する野鳥に大きな警戒を要する。

開拓地訪問

広島県三次市二井殿開拓



「生きたい」と語る。戸田さん。身がこたわる。果物が。業経営者の道を目指すことにしたという。

島根県境に程近い広島県三次市布野町は、周囲を山に囲まれた地形を生かして、果樹栽培が盛ん。国道54号線沿いに、果樹園を87年につくられた。現在、観光果樹園「フルーツランドふの」が見えてくる。1954(昭和29)年に7戸が入植した、二井殿開拓の一角だ。

果樹園と畜産団地に

果樹と肥育で三世が就農

経営主の戸田修司さん(59)は、銀行勤めをやめて、高校で同級だった奥さんの父親・戸田さん(31)の教えを今後守って、商品化率の低い畜産振興をリードした。長男と次男をそれぞれ酪農、肥育部門の後継者に育て、さらに時代を脱いで、観光農園に再挑戦し、次女のパートナーを後継者として育てた。



写真①二井殿開拓地「フルーツランドふの」の右、戸田修司さん(左)、戸田正史さん(中)、戸田真史さん(右)の3兄弟。距離は約1km。



2年前から、長男の真史さん(31)が就農。大阪で10年間服飾関係の仕事に従事してきたが、雇われの身の限界を感じ、妻をともなう帰郷。農業経営者の道を目指すことにしたという。

「五穀」も最優秀

岩手県遠野市大野平ぶろく研究会(財自)が開拓で農家民宿「MI LK-I N江川」を経営する江川幸男さん製造の「五穀」(原料に五穀米を使用)が、第8回全国ぶろくコンテストで「淡麗の部」最優秀賞に選ばれた。全国のぶろく特区でぶろくを製造している業者が、3月14、15の両日、鳥取県伯耆町で開催された全国ぶろく研究会(財自)主催の「開拓」に自慢のぶろくを持ち込み、芳醇の部58銘柄、濃醇の部56銘柄の計114銘柄が自慢の味を競った。

開拓組織の動き

4月後半から6月にかけて予定されている、開拓組織および関係機関・団体などの行事は次のとおり。

- 4月 栃木県開拓協第44回 通常総会
- 22日 全国開拓振興協会 監事監査
- 23日 全開連監事監査(東京事業所・畜産技術センター)
- 5月 10日 全国開拓振興協会 第1回理事会
- 6月 3日 全開連第7回 支所長会議
- 10日 ジャパンビーフ農協第13回通常総会
- 19日 全開連第7回理事會
- 20日 連盟第1回中央常任委員会
- 20日 連盟第68回通常総会
- 21日 公益社団法人全国開拓振興協会第1回 通常総会
- 26日 肥後開拓協第5回 常総会
- 27日 福岡県畜協第41回 通常総会
- 27日 佐賀県開拓協第46 回通常総会
- 28日 開拓ながさき第4 回通常総会

岩手花平の古里渉が優秀検定員に

岩手県滝沢村の花平酪農協が組織する、花平乳牛検定組合検定員・古里渉さんが、12年度優秀検定員として乳牛群検定員表彰を受けた。

一般社団法人で再出発

岩手県開拓振興協会(社)岩手県開拓振興協会(野原修一理事長)は、4月1日から一般社団法人岩手県開拓振興協会に変わった。公益法人制度改革で移行認可を受けたことによるもの。

人事異動

ゆつき青森農協の役員異動

- 支所長(支所長兼酪農畜産部長兼酪農畜産購買課長)江刺家栄作
- 酪農畜産購買課長(酪農畜産購買課長補佐)坪明
- 同日付の機構改革により部組織を廃止(参事制を採用)。

福岡県畜協

- 参事付(事業部長)米田千恵子

佐賀県開拓協

- 部長代理(石井信哉)同付・全国開拓振興協会出向(西日本支所)中村洋之
- 副部長代理(食肉営業部)永田努

全国開拓振興協会

- 全開連復帰 新田和
- 全開連復帰 新田和

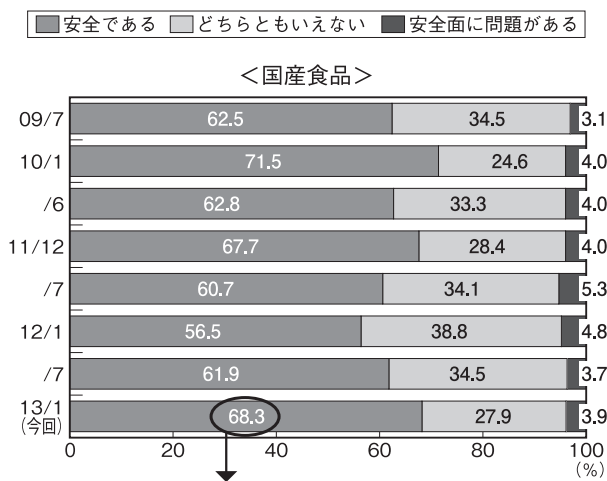
全開連

- 西日本支所神戸事業所 前田剛史
- 管理部長(管理部長)南

全国開拓振興協会

- 全開連復帰 新田和

図2 食品に対する安全イメージ



東日本大震災前の調査(10/12)の水準を上回る

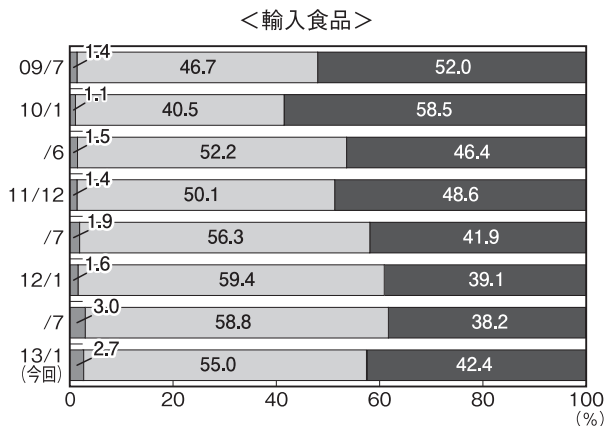
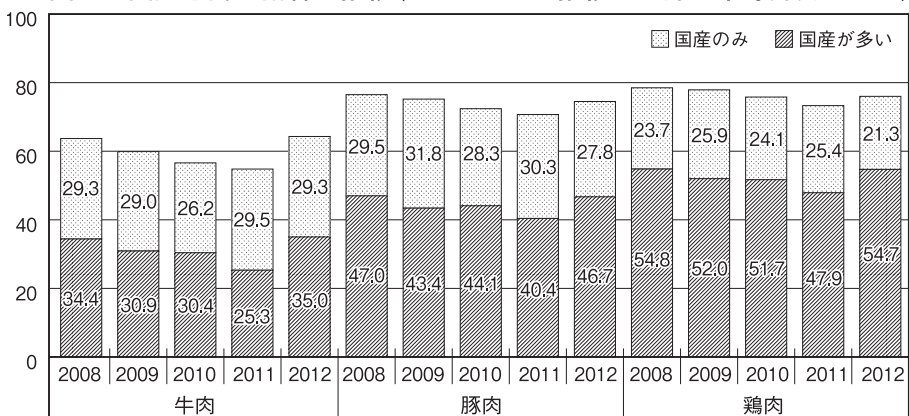


図1 国産志向の割合の推移(2008→2012 推移 主婦・単身男女ベース)



※2008年：8月、2009～2012年：11月調査

回復傾向を示す国産食材への信頼度

東日本大震災にともなう東京電力福島第一原発事故で、大きく揺らいだ国産食材に対する信頼度。ここに来て、その回復傾向を示す消費者動向調査の結果があいついで公表されている。

国産派が反転増加

牛・豚・鶏肉

JC総研が公表した「畜産物等の消費行動に関する調査結果(2012年調査)」によると、牛・豚・鶏肉とも国産派が増加。08年の調査開始以来、11年まで継続して見られた国産重視派の減少が、12年調査では増加に転じた(図1参照)。

肉合計での国産重視派の割合は、11年度の44.7%から12年は52.1%に増加。重視点順位も4位から2位に上昇した。

国産食品の安全イメージ

原発事故前まで回復

(株)日本政策金融公庫

は、1月1日から同日まで、全国の20〜70歳の男女2000人(各1000人)を対象に、インターネットで消費者の食の志向や国産品に対する意識を調査した。

それによると、食料品購入時や外食時に、国産品かどうかを「気にかける」割合は、調査開始(08年1月)以来最低だった

本紙は無償で提供しています。
ご希望の方はお知らせ下さい。

クと国産牛購入に関する消費者の意向をみると、「放射性物質が基準値以下なら通常価格で買う」との回答が増加し、不安感はかなり減少しているものの、「放射性物質がゼロでなければ買わない」とする回答も増加。

同研究所では、①数値を限りなくゼロに近づける努力や、②生産者や自治体・流通などが行っている、全頭検査をはじめさまざまな努力を、より消費者に知ってもらうことが必要としている。

調査は、12年11月9日〜14日まで、全国の主婦・既婚男性・単身男女1989人にインターネットで実施。

また、輸入食品に対する国産食品の価格許容度は、割合でも国産品を選ぶようになった前回調査から3.2%上昇。品目別にみても、すべての品目で「割合でも国産品を選ぶ」との回答割合が増加しており、とくに3割高を超える価格でも選ぶとの回答増加が目立つ。

そのほか、輸入食品を購入することには抵抗感が「ある」とする回答割合が12.3%あり、前回調査から2.1%増加。普段抵抗なく買っている輸入食品について聞いたところ、とくに乳製品などの加工食品については、いずれの品目も前回調査から低下しており、消費者の国産志向が回復する中で、輸入食品への抵抗感が増していることがわかった(図2参照)。

消つなぐ農産物直売場

静岡県浜松市 三方原開拓農協

リニューアルオープン 安全な三方原開拓産の農産物を求めて来店。この産物が盛んな「モノづくりの街」浜松も、長く引く不況で勤労者の所得は伸び悩むどころか減少しているのが実態。それにもな

は、農協近くに住まいが近隣の消費者が、130あり、毎週土の市を訪れる品目以上の新鮮・

毎週4000人以上の消費者が、130あり、毎週土の市を訪れる品目以上の新鮮・

「土の市直売場」の売上推移をみると、リニューアルオープンした08年3月期のそれは1億6045万円だったものが、13年3月期は1億8733万円と、年率にすると3.3%の伸びだ。今の時代に年率3%でも売上が伸びれば良しとすべきだろう。農協にとって、販売取扱高の4割弱を占める、主力事業でもある。

地場地消で地域生活支援

この、消費者と生産者を繋ぐ役割こそが土の市の使命として、中村組合長は「これから物申したい消費者の声を聞きながら、土の市をよりいっそう発展させていきたい」としている。



写真⑥ 大勢の客でにぎわう土の市直売場。同100万人目の来店者となった足田智子さんと、中村組合長

三方原開拓農協は、1948年6月17日創立。13年3月末現在の正組合員数287人。准組合員数487人。

茶収量と品質を向上

一番茶生育期に施肥集中

茶葉の価格低迷が続いており、茶業経営を安定させるためには肥料などの資材費を低減することが求められる。

静岡県農林技術研究所茶業研究センターは、やぶきた茶の樹冠下にチューブを敷き、液肥で育てる「かん水同時施肥技術」を用いて、茶葉の収量を増やし品質を左右する全窒素含有率を高めることに成功している。一番茶の生育期に、施肥を集中することがポイントとなる。

同センターは、施肥期間を①3～4月、②5～6月、③7～8月、④9～10月の4段階に分け、10a当たり窒素施肥量を①は20kg、②は10kg、③④は各5kgとする「40kg一茶前重点区」、①は

20kg、②は10kg、③④は各2.5kgとする「35kg一茶前重点区」、①～④は各10kgとする「対照(40kg液肥一定)区」の収量や全窒素含有率などを比較した。

その結果、10a当たり収量(一・二番茶と秋整枝の合計)は、35kg一茶前重点区が2741kg、40kg一茶前重点区が2538kgとなり、対照区の2378kgよりも高収量となった(表1)。全窒素含有率は、35kg一茶前重点区が一番茶5.1%、二番茶4.6%で、40kg一茶前重点区が一番茶5.0%、二番茶4.6%で、両区とも対照区の一茶4.8%、二番茶4.4%を上回った(表2)。

一番茶が生育する時期に集中的に施肥することで、全期間を通じて茶葉を

表1 一番茶、二番茶、秋整枝の生茶収量

試験区	生葉収量 (kg/10a)			年間計
	一番茶	二番茶	秋整枝	
対照(40kg液肥一定)区	1065	549	764	2378
40kg一茶前重点区	1066	637	835	2538
35kg一茶前重点区	1098	750	893	2741
54kg固形肥料施肥(参考)	984	691	549	2224

表2 一番茶、二番茶、秋整枝の全窒素含有率

試験区	全窒素含有率 (%)		
	一番茶	二番茶	秋整枝
対照(40kg液肥一定)区	4.8	4.4	3.1
40kg一茶前重点区	5.0	4.6	2.8
35kg一茶前重点区	5.1	4.6	2.9
54kg固形肥料施肥(参考)	5.0	4.6	3.1

多く収穫でき、一・二番茶で全窒素含有率の高いものを生産できることがわかった。同センターはその要

因として、一番茶の生育時に根の近くに十分な養分や水分を供給できたためとみている。

かん水同時施肥には、初期投資が必要となるものの、いったん施設を整備すれば施肥作業が不要となり、空いた

労働時間を害虫防除などに集中できるメリットがある。同センターによると、設備費用は10a当たり20万円だが、労働費や肥料費が抑えられるため、10年程度で施設費を回収できるとしている。

東北農業研究センター

転炉スラグでキュウリホモ軽減 酸性土壌のpHを7.5に改良

近年、東北地域を中心にウリ科野菜の葉が萎れたり枯死するホモプシス根腐病が発生しており、被害の拡大が危惧される。

本紙第658号で、「キュウリホモプシス根腐病未発生圃場での発生予察技術」を紹介した。今回、農研機構・東北農業研究センター公表の「ウリ科野菜ホモプシス根腐病被害回避マニュアル」から、発生後の対策として「転炉スラグを用いた土壌pH改良による露地キュウリ被害軽減技術」を紹介する。

この技術は、前作にホモプシス根腐病が発生した圃場に土壌改良資材の転炉スラグを混ぜ、酸性土壌を改良することでカボチャ台キュウリの被害を軽減するもの(図)。クロルピクリンくん蒸剤処理と比べ効果が劣るので、萎

れ被害がキュウリ株全体の10%未満の圃場を用いることが必要。

土壌中のpHを7.5(目標値)にすると同病の被害軽減効果があるが、pHが8を超えると生理障害が発生しやすくなるので注意する。改良する土壌の深さは10cmで十分。深さを15cmや20cmとすると、転炉スラグ量が1.5倍、2倍となり、費用や散布労力の負担が大きくなる。汚染圃場ごとに土壌pHが異なるためサンプリングを行い、pHが7.5となるよう転炉スラグの散布量を決める。

散布は、手散布やブロードキャスター、フロントローダ、ライム

軽度な汚染圃場で使用

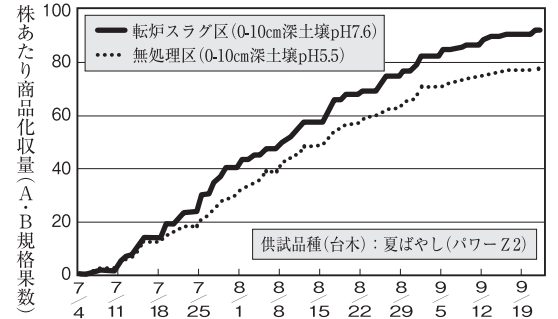
ソーなどで行う。小規模圃場や転炉スラグ散布量が少ない圃場は手散布で、大規模圃場はライムソーを用いると散布効率がよい。ブロードキャスターやフロントローダを使用するときは、粉末が風により飛散しやすいため、風の影響の少ない早朝に作業速度を落と

して散布することが重要。散布後はロータリーで耕起し、その2～3週間後に表層(0～10cm)土壌がpH7.5になっていることを確かめる。pH7.5に達していないときは、転炉スラグを追加する。

転炉スラグのみを散布した圃場では、石灰分との作用でマグネシウム欠乏症が発生しやすくなる。散布時には、転炉スラグだけでなく苦土肥料も施用するとよい。苦土肥料量は、水酸化マグネシウムで10a当たり100kgを目安とする。

10a当たり費用は、転炉スラグ処理が2tで約5万円、一方クロルピクリンくん蒸剤処理が7000錠で約7万円と

図 転炉スラグ処理における商品化収量の推移



ンくん蒸剤処理が7000錠で約7万円となる。転炉スラグを3t以上散布するとクロルピクリンくん蒸剤処理よりも費用が高くなるものの、次年度以降の散布が不要もしくは少量で済むことから散布労力を軽減できる。3t以上使用する場合でもクロルピクリンくん蒸剤処理の効果は1作のみのため、数年間のトータルで資材費を考えたとき、コストの軽減にもつながる。

土壌pHが低いときや大量の転炉スラグ散布が必要などときには、より安価な消石灰や炭酸カルシウムなどの資材を10分の1程度組み合わせて土壌改良するとよい。

毎年、ホモプシス根腐病の発生状況を確認し、キュウリ株全体の10%以上が萎れているときや、収穫後の根表面積の3割以上が褐変しているときには、翌年度の対策として、クロルピクリンくん蒸剤処理や圃場転換する必要がある。

この技術は、自根栽培のキュウリやメロンでは効果がない。

マニュアルには、同技術のほか総合防除の実践例も掲載されており、東北農業研究センターのホームページからダウンロードできる。

12年産 日本なし・ぶどう生産量

農水省がこのほど公表した「12年産日本なし、ぶどうの収穫量」によると、日本なしは前年産に比べ4%(1万800t)減少した。収穫面積が減少したことのほか、降ひょうで損傷がみられたこと、果実が肥大する時期に高温、小雨だったことなどで、収穫量は27万5400tとなった。10a当たり収量は2070kgで、前年産に比べ1%減少した。

収穫面積は1万3300haで、前年に比べ3%減小。

都道府県別の収穫量割合は、千葉12%、茨城10%、栃木および鳥取8%、長野7%、福島6%となっており、この6県で全国の約5割を占める。

一方、ぶどうの収穫量は前年産に比べ15%(2万2100t)も増加した。開花や果実が肥大する時期に降雨などで

作柄が悪かった前年産に比べ、天候にめぐまれ果実の肥大が良好だったことなどで、収穫量は19万8300tとなった。10a当たり収量は1130kgで、前年産に比べ16%増加した。収穫面積は1万7600haで、前年に比べ1%減小。

都道府県別の収穫量割合は、山梨25%、長野15%、岡山8%となっており、この3県で全国の約5割を占める。

福井県畜産試験場

搾乳牛の飼料費1割減

泌乳中・後期にイネWCSと玄米併給

酪農経営の安定化をはかるには、飼料自給率を向上させ、飼料費を削減することが求められる。

福井県畜産試験場は、搾乳牛に飼料用稲を粗飼料および濃厚飼料としての両面で利用するTMR（混合飼料）給与技術を開発した。

同試験場は、泌乳中・後期の搾乳牛6頭を用いて、粗飼料の6割をイネWCS（イネホールクロップサイレージ）、市販配合飼料の一部と圧ぺん大麦を破碎玄米にそれぞれ代替し、可消化養分総量（TDN）を74%にし、大豆粕で粗タンパク質（CP）を14%に調製する「CP14%飼料用米区」、TDN74%、CPを16%に調製する「C

P16%飼料用米区」と、牧草サイレージや市販配合飼料、圧ぺん大麦を主とする「対照区」の乾物摂取量や泌乳成績などを比較した。

その結果、1日当たり乾物摂取量はCP14%飼料用米区が25.4kg、CP16%飼料用米区が24.1kg、対照区が24.2kgで各区に有意な差はなかった。

1日当たり乳量は、CP14%飼料用米区が30.3kg、CP16%飼料用米区が31.3kg、対照区が32.3kgだった。乳脂肪率はCP14%飼料用米区が3.94%、CP16

%飼料用米区が4.01%、対照区が4.11%。乳量や乳成分率にも各区で有意な差はなかった（表）。

飼料用米を多給するとアシドーシスを引き起こす可能性が指摘されるが、同試験場はイネWCSや牧草サイ

レージなどの粗飼料を飼料全体の4割以上給与することで、ルーメン内発酵が安定しpHの低下がなく、その危険性は少ないとしている。

粗飼料としてイネWCS、濃厚飼料として破碎玄米を同時に給与しても、乳生産に影響をおよぼさず、飼料自給率の向上がはかられ、飼料費の削減に

表 泌乳成績

項 目	CP14% 飼料用米区	CP16% 飼料用米区	対照区
乳量(kg/日)	30.3	31.3	32.3
乳生産効率(%)	32.6	36.6	38.0
乳タンパク生産効率(%)	29.6	27.6	27.3
乳脂肪率(%)	3.94	4.01	4.11
無脂固形分率(%)	8.94	8.95	8.98
乳タンパク質率(%)	3.42	3.47	3.41
乳糖分率(%)	4.52	4.48	4.57
乳中尿素態窒素(mg/dl)	9.3	11.8	11.7

つながる。

同試験場の試算によると、破碎玄米の購入価格を1kg当たり31.5円とすると、生乳1kgの生産に要する飼料費は対照区が44.7円、CP14%飼料用米区が40.9円、CP16%飼料用米区が39.0円となり、飼料費を約1割削減できるという。

同技術を用いるときは、飼料の急な変更は避け、イネWCSや破碎玄米の割合を徐々に増加させることが必要、と指摘している。

泌乳成績に影響なし



千葉県畜産総合研究センター

豚飼料に揚げ粕を利用

近年、飼料価格の高騰で養豚経営も厳しい状況にあり、飼料自給率向上や飼料コスト削減のため未利用資源の利

用が求められる。千葉県畜産総合研究センターは、天ぷらやフライを揚げた油を搾ったとき

に出る揚げ粕を豚に給与し、発育や肉質などにおよぼす影響を調べた。

同センターは、LWD交雑豚30頭を用いて、混合飼料の粗タンパク質が16%、可消化養分総量が75%になるよう調整し、「揚げ粕10%配合区」、「同5%配合区」、「対照区(揚げ粕0%)」を設け、肥育後期の体重75~115kgまで給与した。

発育成績は、摂取量などに有意な差はなかったが、5%配合区で1日平均増体量(DG)が1021.3gともっとも高く(10%配合区923.6g、対照区994.5g)、肥育期間が37.8日ともっとも短かった(10%配合区42.7日、対照区41.3日)。飼料要求率も3区間で有意な差はなかった。

と体成績は、枝肉重量などに有意な差はなかったが、背脂肪が揚げ粕を給与した両区で薄かった。格付は、3区間に大きな差はなく、上、中、並の割合もほぼ変わらなかった。

肉質成績は、筋肉内脂肪含量が10%

配合区ではほかの区に比べ有意に低い値となったものの、肉の硬さや多汁性で各区間に有意な差がなく、肉質に問題はなかった。

脂質成績は、脂肪酸組成が10%配合区ではほかの区に比べ、飽和脂肪酸が有意に低く、不飽和脂肪酸が有意に高くなった。

以上のことから、脂肪融点が低い不飽和脂肪酸割合が高くなる揚げ粕10%配合では、軟脂の発生が危惧される。揚げ粕配合割合は、対照区と肉質や脂質が変わらない豚肉を生産できる5%程度までが適当であることがわかった。

輸入穀物の価格が高騰している中、畜産経営を強化するためにも、未利用資源の揚げ粕を確保できる地域にある農家では、利用してみる価値はありそうだ。

5%の配合でDG向上

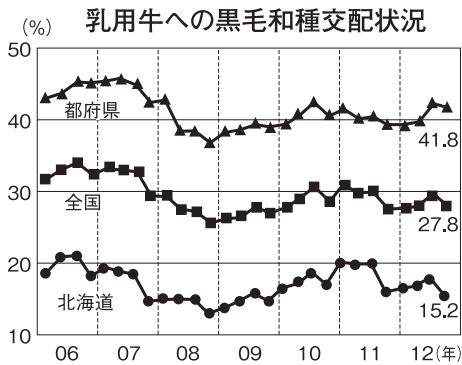
乳牛への黒毛交配率減

生乳増産で交雑子牛ひっ迫か

日本家畜人工授精師協会がこのほど公表した「乳用牛への黒毛和種の交配状況(12年10~12月期、速報)」によると、黒毛和種を交配した割合の全国平均が27.8%(前期比1.7%減、前年同期比0.5%増)となった。

人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配割合は15.2%(同2.4%減、同0.8%減)、都府県の平均は41.8%(同0.9%減、同2.4%増)と、前期に比べそれぞれ減少した。都府県を地域別にみると、全地域で前期と比べ減少しており、北陸が6.1%ともっとも高く、ついで近畿が2.9%、東海2.7%の順となっている。

人工授精頭数は北海道で29万8009頭(同7.1%増、同0.5%減)、都府県で7万809頭(同25.5%増、同5.7%減)



となっている。都府県の人工授精頭数が前年同期に比べ減少していることから、子牛市場に出荷される9~11月頃の交雑種子牛がひっ迫すると見込まれる。

なお、乳用種への黒毛和種交配割合は、中央酪農会議が前年度実績以上の生乳計画生産を決めていることから、今後も減少傾向にあると思われる。

農水省調査

鶏卵生産量1%増加

農水省がこのほど公表した「12年鶏卵流通統計調査の結果」によると、生産量は250万6768tで、前年に比べ2万4140t(1%)増加し、出荷量は243万1514tで、前年に比べ2万3232t(1%)増加した。

都道府県別の生産量割合をみると、茨城が7.9%ともっとも高く、ついで千

葉7.1%、鹿児島6.7%、広島5.0%の順となっている。出荷量割合についても、ほぼ同様の傾向。

一方、都道府県別の入荷量割合をみると、大阪が9.8%ともっとも高く、ついで東京9.3%、愛知6.2%、福岡5.8%、千葉5.1%の順となる。

鳥インフル 発生拡大懸念

中国で人への感染相次ぐ

3月に中国で、鳥インフルエンザが発生し、人への感染が報告され、4月はさらに発生が拡大している状況にある。ウィルスは、低病原性とされていたH7N9型で、人に感染した事例は世界で初めて。感染源や感染ルートが今のところ不明で、感染の拡大が懸念される。

アジア周辺諸国では、海外悪性伝染病の鳥インフルエンザや口蹄疫が依然として発生している。侵入防止のために養鶏、養牛、養豚の農場全てにおいて、飼養衛生管理基準を守り、防疫対策を徹底する必要がある。

農水省が公表している鳥インフルエンザの発生を防止するポイントは次のとおり。

人・車輛による侵入防止

農場や鶏舎に関係者以外の立ち入りは最小限度とする。入場車輛の消毒を行う。農場出入口、鶏舎出入口、鶏舎内それぞれに踏込消毒槽を設置する。消毒液は毎日交換する。

野鳥などによる侵入防止

鶏舎には2cm角以下の網目の防鳥ネットを上から覆うように、ゆったりと垂らすように張り、間隙を塞ぐようにする。破損を見つけたら、直ちに補修する。

防鳥対策と同様に間隙を防ぎ、ネズミの侵入を防止する。ネズミを見つけた場合、その侵入経路を見つけ、捕獲

装置の設置、殺鼠剤の使用により駆除する。鶏舎周辺、農場敷地周辺および農場内道路に消石灰を散布する。

水・飼料による侵入防止

新鮮な水道水を使用する。水道水以外を使用する際には、鶏が飲む時に遊離塩素濃度が0.1ppm以上含まれるように調整を行い、濃度は定期的に確認する。

飼料タンク付近にこぼれ餌がないよう常に清潔に保つ。倉庫などは、鶏舎と同様に野鳥などの侵入防止およびネズミの駆除を徹底する。

整理・整頓・清掃

鶏舎内外の定期的な整理・整頓・清掃により、ネズミや野鳥の繁殖場所をなくす。

健康管理および取り扱い

健康な鶏を飼養するため、健康な鶏の導入や死亡鶏の適切な処理を行うことが重要となる。鶏舎内の環境整備(適正な飼養羽数と良い換気)や鶏への適正な飼料給与など一般的な飼養管理の向上に努める。

鶏糞の処理

鶏糞は農場内で適切な水分管理をし

消毒徹底と防鳥 ネットの点検を

開拓組織の新しい仲間

開拓組織に加わった新人職員を紹介し、開拓組織を盛り上げてくれることを期待します。(上段・名前、中段・組織名、下段・出身地)



夏坂 美帆
ゆうき青森農協
青森県



田中 龍人
岩手県畜産農協
岩手県



本澤 裕理
栃木県開拓農協
栃木県



佐伯 亜由里
兵庫県開拓連
兵庫県



上野 仁史
全開連
神奈川県



酒井 智丞
全開連
長崎県



田邊 義明
全開連
山口県



二見 百合恵
全開連
東京都



松岡 香奈
全開連
宮崎県



松元 武蔵
全開連
宮崎県



早坂 正人
全国開拓振興協会
秋田県

て十分に発酵させる(中心温度70℃以上)。農場外に持ち出す場合は、運搬車輛からのこぼれを防止し、鶏糞から他の農場への病原体の拡散に注意する。鶏糞処理施設には防鳥ネットを張る。

疾病に対する理解と教育

日頃から従業員の鳥インフルエンザ

に関する知識の習得に努める。

特に消毒の徹底、防鳥ネットの設置とその点検が必要である。鳥インフルエンザの症状として突然の死亡などがある。家畜伝染病予防法により、1日の死亡率が過去21日間の平均死亡率の2倍以上になったときは、直ちに家畜保健衛生所に届出なければならない。

牛被毛で疾病・肉質予測

栃木県畜酪研などが研究中

栃木県畜産酪農研究センター肉牛飼養研究室は、麻布大学獣医学部と共同で、09年度から黒毛和種肥育牛の被毛中ミネラル濃度分析結果を活用した精密な飼養管理技術を研究している。現

在までの成果の概要を紹介する。

1 被毛で尿石症の発症を予測

尿石症は、肥育経営にとってもっとも経剂的損失の大きい疾病だが、被毛

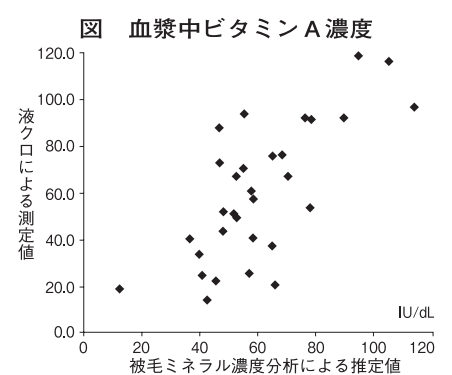
中のリン濃度が200ug/gを超え、かつその時のカルシウム濃度(Ca)とリン濃度(P)の比率(Ca/P)が5.0を下回っている時、尿石症を発症する危険性が高くなる。

2 被毛でBMSNaの予測と出荷適期の判定

肥育牛のBMSNaを牛が生きている時点で予測するには、超音波による画像診断を用いてきたが、出荷予定2ヵ月前における被毛中の4元素(カリウム、マンガン、鉄およびセレン)またはカリウム1元素の濃度から推定できる。また、被毛中のカリウム濃度が一定の値を超えると、出荷適期と判断できる。

3 被毛で血漿中ビタミンA濃度を推定

黒毛和種肥育牛のBMSNaのランク



を高めるための飼養技術として、肥育中期におけるビタミンAコントロールがある。血漿中ビタミンA濃度は、一般に高速液体クロマトグラフで測定するが、被毛中の5元素(銅、モリブデン、マグネシウム、カリウムおよびカルシウム)濃度を測定することにより、ある程度推定できる(図)。

同研究室は、「これら技術は、まだ研究段階だが、実用化に向けて取り組んでいるところ」としている。

新マルキン 13年2月分 2品種で交付

農畜産業振興機構は、13年2月分の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価を公表した。交雑種と乳用種の2品種で補てんが行われる。補てん金単価は、交雑種7万8300円、乳用種6万9200円となった。

1月分の補てん金単価と比較する

と、交雑種は粗収益が低下したものの、素畜費が大きく減少したことにより生産費が低下した結果、9300円減となった。乳用種は粗収益はほぼ同じだが、素畜費の増加により生産費が粗収益を大きく上回り、5700円増となった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

節約志向強まり
和牛3等級相場
強含みか

3月は年度末だったが、底堅い取引が続いた。4月は、気温の上昇にともない、焼き肉需要の増加が見込まれるほか、大型連休向け手当て需要も高まることを期待できる。輸入牛肉は、円安のため大幅に増加するとは考えにくい状況にある。消費者の節約志向は依然として強いことから、相場的大幅な上昇は見込めないものの、堅調な展開が予測される。

【乳去勢】3月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3は774円(前年同月比152%)、B2は724円(同165%)となった。前月に比べB2は、20円上げた(B3は前月上場なし)。

農畜産業振興機構は、4月の乳牛全国出荷頭数を3万4000頭(同99%)と見込んでいる。乳去勢の出荷頭数減が続いている。月齢制限が緩和された米国产の輸入は、円安の影響で大幅には増加しないと考えられる。よって、相場はもちあいと予測される。

【F1去勢】3月の東京市場F1去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1142円(前年同月比123%)、B2は1033円(同137%)となった。前月に比べそれぞれ40円、47円上げた。

農畜産業振興機構は、4月の全国出

焼き肉需要本格化

荷頭数を1万9900頭(同102%)と見込んでいる。出荷頭数が増えるものの、焼き肉需要や大型連休向け手当て需要が高まり、堅調な相場展開が予測される。

【和去勢】3月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が1788円(前年同月比114%)、A3は1642円(同122%)となった。前月に比べそれぞれ16円、8円上げた。5等級以外でわずかな上昇となった。

農畜産業振興機構は4月の全国出荷頭数を4万5100頭(同99%)と見込んでいる。焼き肉などの需要増加が期待できるが、消費者の節約志向が強いため、引き続き3等級を中心に引き合いが強くなるか。

このようなことから、向こう1ヵ月の相場は、乳去勢はもちあい、F1去勢、和去勢は強含みか。

大阪市場乳去勢の1kg当たり平均税込み単価は、B3が750~800円、B2は700~750円。東京市場の1kg当たり平均税込み単価は、F1去勢B3が1150~1200円、B2は1050~1100円、和去勢A4が1800~1850円、A3は1650~1700円での展開が予測される。

3月の子牛取引状況

(単位:頭,kg)

ブロック名	品 種	頭 数		重 量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北 海 道	乳 去	323	226	284	280	103,543	93,561	364	334
	F1 去	1,483	1,418	307	303	295,003	277,249	961	915
	和 去	1,709	1,750	303	300	491,264	477,489	1,622	1,590
東 北	乳 去	1	1	185	186	33,600	73,500	182	395
	F1 去	12	15	274	271	235,637	245,140	861	905
	和 去	2,952	2,338	300	301	513,218	499,432	1,711	1,657
関 東	乳 去	55	37	263	259	80,391	75,657	305	292
	F1 去	204	204	292	293	251,727	262,927	862	896
	和 去	703	918	267	275	499,874	477,396	1,871	1,734
北 陸	乳 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和 去	68	104	274	269	500,093	439,717	1,825	1,635
東 海	乳 去	65	42	297	286	126,242	108,375	425	379
	F1 去	109	72	289	289	273,847	265,591	948	919
	和 去	281	332	263	272	554,355	504,866	2,106	1,853
近 畿	乳 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和 去	526	388	259	260	449,065	474,056	1,734	1,823
中 四 国	乳 去	120	118	262	255	98,630	95,692	377	376
	F1 去	262	275	257	273	245,315	259,628	953	950
	和 去	895	412	280	284	457,768	433,538	1,636	1,527
九州・沖縄	乳 去	69	58	284	282	125,391	117,762	442	417
	F1 去	469	432	287	283	258,911	272,132	904	961
	和 去	11,454	8,340	277	282	485,565	480,469	1,752	1,704
全 国	乳 去	633	482	279	273	105,202	96,870	377	355
	F1 去	2,539	2,416	297	295	279,432	272,572	941	924
	和 去	18,588	14,582	282	286	489,743	481,726	1,737	1,684

注) (独) 農畜産業振興機構の公表データを基に本誌集計。当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

和牛の下位等級が高値

バラ厚、バラサシがポイント

最近、東京食肉市場の和牛の下位等級の2等級・3等級枝肉相場が高値で推移している。

この動きは、和牛の肉質の特徴と買参人の仕入れ状況の変化によるもの。和牛は肉質等級に関係なく、バラが厚く、バラサシのあるものが多い。鍋物需要から焼肉需要に変わったことで、バラが充実しているものが求められている。5等級でバラが良好なものは普通だが、2等級や3等級でもバラが良いものは引き合いが強く、単価が高くなっている。バラの厚さがあっても、カミ脂が多い

ものや、肉色が濃いめのものは単価が伸びていない傾向にある。

さらに、消費者は節約志向を強めており、価格の低い牛肉を求めていることにある。ある買参人によると、和牛の取り扱いを5等級から3等級にシフトしたデパートもみられるとのこと。そのため、3等級を中心に需要が高まり、高値を保つ要因となっている。

バラが良好な枝肉の共通点は、枝肉重量が450kg以上で、カタハリがしっかりしていることと、ロース芯面積が大きいことである。今後もそのような枝肉は引き合いが強いと見込まれる。

バラの厚さは、飼養管理では牛床の状態が関連している。敷料の早めの交換により牛がゆったりと寝られるように努めてほしい。

(全開連東日本支所東京事業所 鶴見勇人)



豚枝肉

焼き肉需要により、底堅い相場展開か

3月の東京食肉市場豚枝肉平均単価(税込)は、上物が439円(前年同月比107%)、中物は398円(同108%)となった。前月に比べそれぞれ24円、30円上げた。円安などの影響で輸入冷凍品の不足による代替需要が要因と考えられる。

農水省食肉鶏卵課によると、全国出荷頭数を4月141万8000頭(同103%)、5月137万6000頭(同99%)と予測して



スモール・素牛ともに品薄解消されず

【乳素牛】3月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が10万5202円(前年同月比124%)、F1去勢が27万9432円(同105%)となった。前月に比べそれぞれ8332円、6860円上げた。

家畜改良センター公表の個体識別情報集計データによると、両品種とも頭数は減少傾向にあり、品薄となりそうだ。乳去勢は、枝肉相場が横ばいと見込まれるものの、スモールの相場高が続く限り、相場の下げはないと思われる。F1去勢は、枝肉相場が堅調と見込まれることから、素牛相場も強含みで推移するか。

【スモール】3月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が5万5594円(前年同月比141%)、F1

いる。農畜産業振興機構は、4月の輸入量を5万5100t(同103%)、うち冷蔵2万2000t(同100%)、冷凍3万3100t(同105%)と予測している。

4月からは、焼き肉需要のほか、学校給食の再開で、スソ物のウデやモモ肉も需要が見込まれる。中旬以降は大型連休に向けた手当て需要も期待できる。円安の影響で輸入量が減少すると考えられることから、相場は底堅く推移するか。東京食肉市場1kg当たり平均税込み単価は、上物が430~450円、中物は380~400円の展開か。

雄が15万628円(同129%)となった。前月に比べそれぞれ1万1618円、1万818円上げた。

日本家畜人工授精師協会公表の乳用牛への黒毛和種の種付け頭数・割合をみると、両品種とも出生頭数が減少傾向にある。品薄感が解消されないことから、相場は続伸と考えられる。

【和子牛】3月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は48万9743円(前年同月比109%)で、前月に比べ8017円上げた。全国的に頭数が不足している中、翌年の最需要期の出荷に向け導入意欲が強くなったことが要因と思われる。

過去の出生頭数からみても急増するとは考えにくく、品薄感が続くと思われる。枝肉相場が堅調に推移していることから、素牛相場も強含みとなるか。とくに優良血統の素牛は、より引き合いが活発化しそうだ。